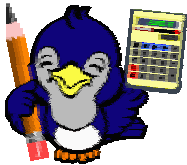




栃統資料17-03-04

とちぎの経済四季報

平成18年3月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成17年10 - 12月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・市町村合併によって10月1日に大田原市、那須烏山市、那珂川町が発足する
- ・国勢調査が10月1日に実施され、本県人口は前回調査時より0.6%増える
- ・「とちぎファームフェスタ2005」が11月3日から開催される
- ・「奥日光の湿原」が11月8日にラムサール条約における登録簿に掲載される
- ・インターパーク宇都宮南に約70の専門店を持つ商業施設が11月23日に開業する
- ・気温の低下などで冬物衣料、暖房器具などの販売が好調、一時野菜などが高騰する

総論

【県内経済】

本県の景気は、回復しています。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連、住宅投資は底堅く推移し、設備投資は増加基調にあります。公共投資は前年を下回る水準となっています。生産関連は増加し、雇用・労働関連は改善の動きが継続しているもののそのテンポはゆるやかになっています。また、企業動向(倒産)は倒産件数が前年を上回っています。

景気動向指数の一致指数では、10月42.9%、11月64.3%、12月85.7%となっています。また、栃木県産業景気動向調査における平成17年10 - 12月期実績では、全般的な経営(業況)D.I値、栃木県内景気D.I値はともに増加しています。

このように、本県の景気は、設備投資、生産関連、雇用・労働関連の堅調さが消費関連にも波及するなど、広がりがみられており、回復しています。

なお、原油価格の動向、県内地方銀行の一時国有化に伴う動向などが県内経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

[平成17年12月(平成17年7-9月期)] 景気は、ゆるやかに回復しています。

[平成17年9月(平成17年4-6月期)] 景気は、ゆるやかに回復しています。

[平成17年6月(平成17年1-3月期)] 景気は、ゆるやかながら回復基調にあります。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成18年2月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)
景気は、回復している。

企業収益は改善し、設備投資は増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりがみられる。

輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

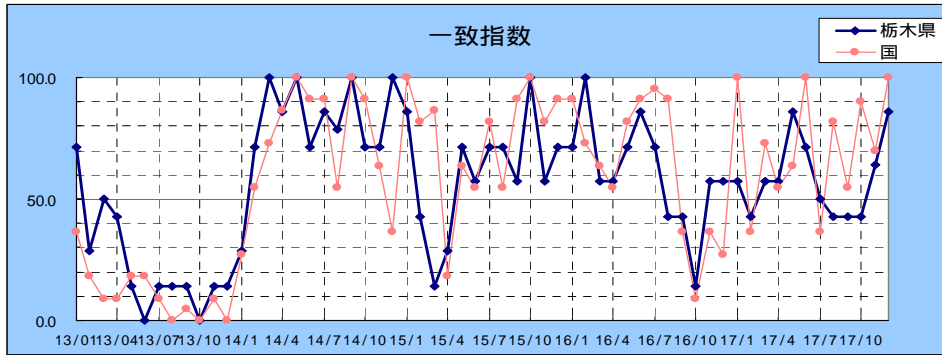
[平成18年1月] 景気は、緩やかに回復している。

[平成17年12月] 景気は、緩やかに回復している。

[平成17年11月] 景気は、緩やかに回復している。

[平成17年10月] 景気は、緩やかに回復している。

1 栃木県景気動向指数 (DI)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

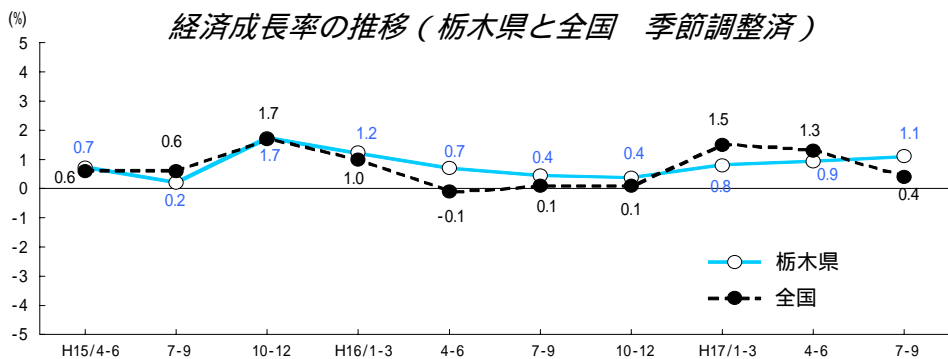
景気動向指数 (DI) は、「景気の見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成16年			平成17年											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行															
拡張系列数	5.0	5.0	5.0	5.0	1.0	2.0	5.0	8.0	8.0	5.0	3.5	3.0	5.0	7.5	7.0
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
先行指数	50.0	50.0	50.0	50.0	10.0	20.0	50.0	80.0	80.0	50.0	35.0	30.0	50.0	75.0	70.0
一致															
1 有効求人倍率	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+
2 所定外労働時間数	-	-	-	+	-	+	-	+	-	0	-	-	+	+	+
3 鉱工業生産指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+
4 鉱工業出荷指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
5 大口電力使用量	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 百貨店販売額(前)	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
7 経常利益見込み	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
拡張系列数	1.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	4.0	6.0	5.0	3.5	3.0	3.0	3.0	4.5	6.0
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数	14.3	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	85.7	71.4	50.0	42.9	42.9	42.9	64.3	85.7
遅行															
拡張系列数	5.0	5.0	5.0	3.0	5.0	5.0	4.0	3.5	3.5	4.0	2.0	4.0	4.0	4.5	5.0
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	57.1	50.0	50.0	57.1	28.6	57.1	57.1	64.3	71.4

2 とちぎの県民経済計算四半期速報

平成17年10-12月期分は、平成18年4月の公表予定となっています。

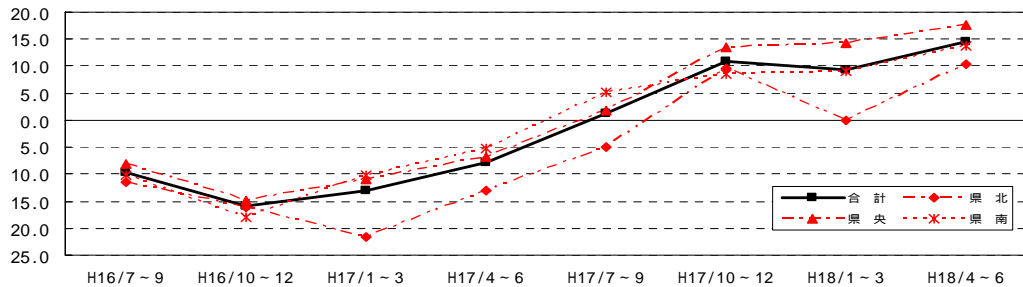


3 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内景気D.I値

	H16/7-9	H16/10-12	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12(前期実績)		H18/1-3(今期見込み)		H18/4-6 (来期見通し)	
						前回調査	前回調査	前回調査	前回調査		
合 計	9.6	15.8	13.0	7.8	1.1	10.9	3.0	9.2	3.2	14.5	
地区	県 北	11.6	16.1	21.5	12.9	5.0	9.5	1.4	0.0	8.0	10.4
	県 央	8.2	14.9	10.9	6.7	1.7	13.4	6.3	14.3	7.4	17.6
	県 南	10.1	18.0	10.1	5.3	5.1	8.6	0.6	9.0	4.6	13.7

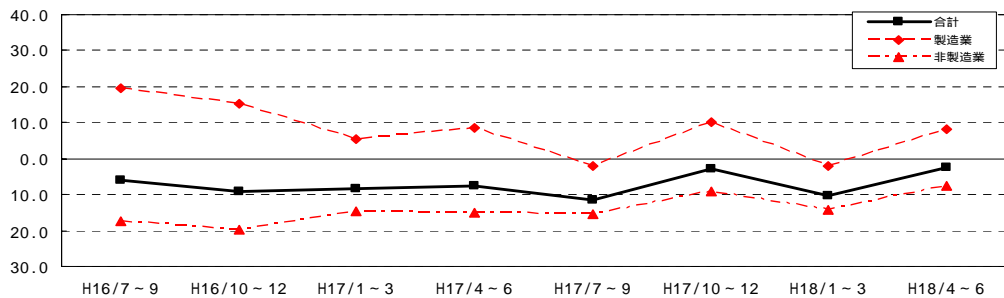
栃木県内景気D.I値



(2) 全般的な経営(業況)D.I値

	H16/7-9	H16/10-12	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12(前期実績)		H18/1-3(今期見込み)		H18/4-6 (来期見通し)	
						前回調査	前回調査	前回調査	前回調査		
合 計	6.1	9.3	8.3	7.6	11.3	2.8	8.8	10.4	10.6	2.5	
製造業	大規模	19.0	8.7	4.9	4.6	4.9	12.3	0.7	9.2	7.0	16.2
	中小規模	13.4	14.4	9.3	11.0	13.3	7.0	11.7	15.9	16.0	7.8
非製造業	大規模	39.3	37.7	14.3	11.3	5.6	17.9	3.7	10.7	9.3	21.4
	中小規模	11.4	6.6	2.1	7.3	5.1	7.2	2.2	7.3	2.2	2.9
製造業	19.4	15.3	5.5	8.4	2.1	10.3	0.5	2.1	1.0	8.3	
非製造業	17.5	20.0	14.6	15.1	15.6	9.2	12.6	14.4	16.0	7.8	
製造業	5.8	9.4	17.0	0.0	11.2	8.1	1.1	8.1	5.7	12.2	
非製造業	23.2	22.5	14.0	18.7	16.7	13.0	15.6	19.5	21.8	12.3	

業種別業況D.I値



【説明: 栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,100の事業所に対して行っている調査で、経営の動向や水準、設備投資の状況などをアンケートしています。調査結果はBSI値で集計しており、100～100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、100に近づけば不調となっています。

消費関連

底堅く推移している。

自動車新規登録・販売台数は新型車販売に一段落感が見られ前年同期を下回ったものの、大型小売店販売額は3期連続して前年同期を上回りました。

また、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)では、消費者マインドの改善傾向が続いています。

1 大型小売店販売額

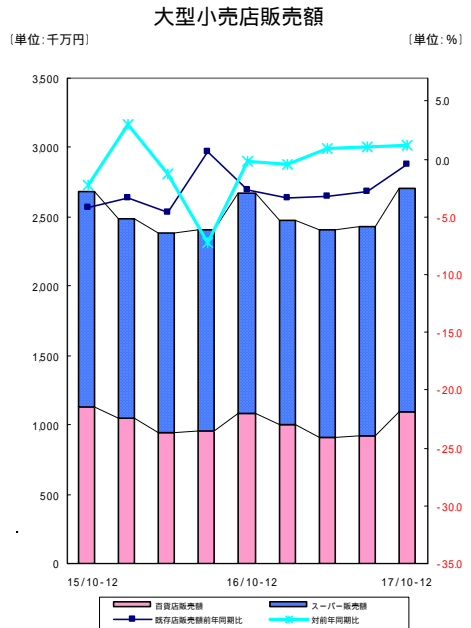
大型小売店の販売額は、1.2%増と3期連続して前年同期を上回った。

内訳をみると、百貨店は、気候要因に恵まれたこともあり、主力の衣料品や身の回り品が好調だったことから1.1%増と7期ぶりに増加に転じた。

一方、スーパーは、平成16年秋以降相次いだ新規店舗効果にやや落ち着きが見られたものの、1.3%増と5期連続の増加となっており、増加の動きが継続している。

【説明:大型小売店販売額とは?】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー73店(12月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれおり、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	
大型小売店販売額	万円/月	2,681,275	2,485,525	2,386,350	2,403,599	2,674,792	2,472,114	2,406,713	2,428,515	2,707,452	
対前年同期比	%	2.2	3.0	1.3	7.2	0.2	0.5	0.9	1.0	1.2	
既存店舗対前年同期比	%	4.2	3.4	4.6	0.6	2.7	3.4	3.2	2.8	0.4	
内	百貨店販売額	万円/月	1,127,997	1,046,538	946,465	953,767	1,080,759	997,925	907,884	923,564	1,092,563
	対前年同期比	%	8.5	3.9	0.6	15.4	4.2	4.6	4.1	3.2	1.1
	既存店舗対前年同期比	%	3.9	3.8	6.3	2.0	4.2	4.6	4.1	3.2	1.1
訳	スーパー販売額	万円/月	1,553,277	1,438,987	1,439,886	1,449,832	1,594,034	1,474,189	1,498,829	1,504,951	1,614,889
	対前年同期比	%	3.0	2.4	1.8	0.8	2.6	2.4	4.1	3.8	1.3
	既存店舗対前年同期比	%	4.3	3.2	3.5	0.4	1.6	2.6	2.7	2.6	1.5

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

新車登録台数(乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で5.8%減と2期連続して前年同期を下回った。

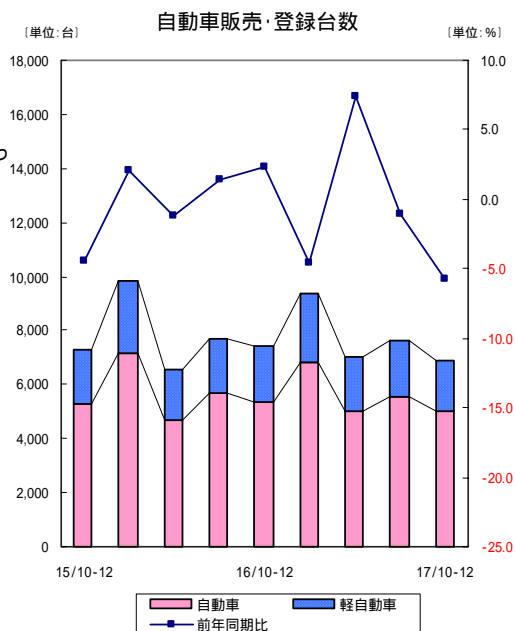
需要の喚起につながる新型車投入が少なく、好調だった平成17年初以降の新型車販売にも一段落感が見られ、普通乗用車が11.1%減、小型乗用車が3.8%減となった。

また、増加傾向が続いていた軽自動車でも、3.5%減と3期ぶりに減少した。

〔説明：自動車新規登録台数とは？〕

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	7,271	9,854	6,538	7,686	7,439	9,398	7,020	7,599	7,007
対前年同期比	%	4.4	2.0	1.2	1.4	2.3	4.6	7.4	1.1	5.8
新車登録台数(除軽)	台/月	5,298	7,146	4,656	5,657	5,385	6,822	5,041	5,564	5,024
対前年同期比	%	9.9	3.3	4.7	1.7	1.6	4.5	8.3	1.6	6.7
内訳	うち普通乗用車 (2000ccを超える)	2,104	2,742	1,953	2,301	2,121	2,575	1,972	2,015	1,886
	対前年同期比	%	12.4	19.3	14.3	5.1	0.8	6.1	1.0	12.4
内訳	うち小型乗用車 (2000cc以下)	3,194	4,404	2,703	3,355	3,264	4,247	3,069	3,549	3,139
	対前年同期比	%	20.3	13.5	14.8	5.9	2.2	3.6	13.5	5.8
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	1,973	2,708	1,882	2,029	2,054	2,576	1,979	2,035	1,982
対前年同期比	%	14.3	19.1	8.6	11.0	4.1	4.9	5.2	0.3	3.5

(参考) 景気ウォッチャー調査

北関東 家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		H17/4月	5	6	7	8	9	10	11	12	H18/1
景気の現状判断	DI値	47.4	47.9	48.2	49.1	46.2	49.3	45.8	48.8	54.7	48.4
景気の先行き判断	DI値	49.0	53.4	46.6	49.5	50.9	51.4	50.7	48.1	50.5	57.2

住宅投資

底堅く推移している。

住宅投資は、平成17年10-12月期の新設住宅着工戸数が2期ぶりに前年同期比増加となり、底堅く推移しています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比9.2%増と2期ぶりに増加した。

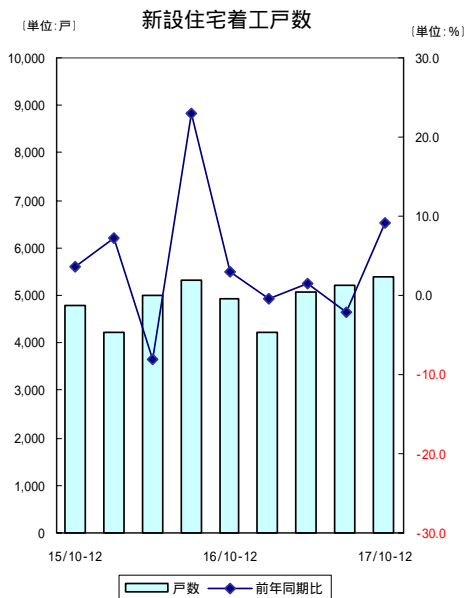
主な内訳を見ると、前年同期比で分譲住宅は0.9%減と2期連続で減少したものの、主力の持ち家が4.6%増、貸家が18.1%増となった。

分譲住宅は微減となったが、持ち家が5期ぶりに前年同期比で増加に転じるなど一部に明るい動きも見られる。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	
新設住宅着工戸数	戸	4,801	4,230	4,998	5,315	4,941	4,211	5,068	5,202	5,397	
対前年同期比	%	3.7	7.3	8.0	22.9	2.9	0.4	1.4	2.1	9.2	
主な内訳	持ち家	戸	2,131	2,059	2,441	2,445	2,084	1,956	2,278	2,280	2,180
	対前年同期比	%	4.3	0.7	10.6	9.3	2.2	5.0	6.7	6.7	4.6
	貸家	戸	2,313	1,735	1,849	2,203	2,234	1,637	1,992	2,231	2,638
	対前年同期比	%	12.3	15.3	16.3	30.8	3.4	5.6	7.7	1.3	18.1
分譲住宅	戸	338	427	625	665	574	604	738	654	569	
対前年同期比	%	2.4	9.5	29.4	73.2	69.8	41.5	18.1	1.7	0.9	

設備投資

増加基調にある。

平成17年10-12月期の着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期を上回り、高い水準で推移しています。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況も底堅く推移しています。

着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期比26.2%増と3期ぶりに増加した。主な内訳では、卸売・小売業用は24.4%減と3期連続で減少したものの、製造業用が79.5%増と2期ぶりに大幅に増加した。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況は、設備投資実施件数割合(全産業計)が37.1%となり、前期に比べ低下したものの、投資内容では、機械・装置などが堅調に推移している。また、投資理由では、能力増強などの前向きな動きも見られる。

【説明:着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

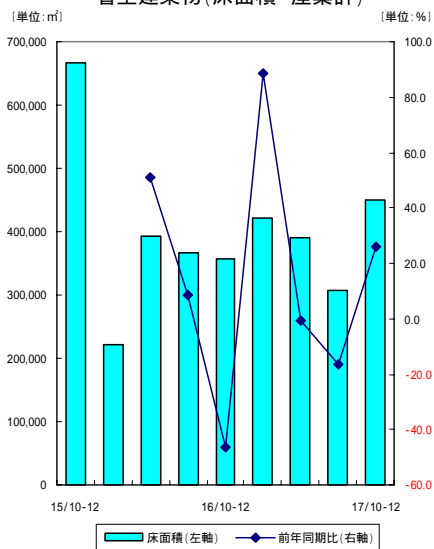
全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、新区分による過去のデータはありません。

新区分:産業計=全建築物-居住専用-準住宅-公務用

旧区分:3業種計=鉱工業用+商業用+サービス業用

着工建築物(床面積 産業計)



建築着工統計(新区分)

	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	
着工建築物 (床面積 産業計)	m ²	666,267	222,588	392,252	367,576	356,371	420,269	390,366	306,932	449,823	
対前年同期比	%	-	-	51.0	8.5	46.5	88.8	0.5	16.5	26.2	
内 訳	製造業用	m ²	188,303	74,914	71,172	111,466	140,135	103,816	129,370	96,650	251,601
	対前年同期比	%	-	-	3.5	13.5	25.6	38.6	81.8	13.3	79.5
	卸売・小売業用	m ²	281,980	29,422	97,235	45,918	58,710	75,055	57,716	35,511	44,358
	対前年同期比	%	-	-	121.6	28.2	79.2	155.1	40.6	22.7	24.4
産業用自動車	台/月	803	919	666	730	693	757	695	701	650	
対前年同期比	%	29.1	20.2	4.8	15.0	13.7	17.6	4.3	3.9	6.3	

栃木県産業景気動向調査(設備投資実施状況)

(複数回答)

	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
設備投資実施件数割合(全産業計)	%	-	-	-	41.7	40.0	40.0	43.7	42.3	37.1
設備投資実施件数割合(製造業)	%	-	-	-	61.9	62.4	59.7	62.1	62.0	57.9

公共投資

前年の水準を下回った。

公共投資は、平成17年10-12月期の公共工事請負額が前年同期比2.1%減と3期ぶりに減少しました。

公共工事請負額は、前年同期比2.1%減となり、3期ぶりに前年同期比減少となった。

主な発注元では国が32.8%増、県が12.0%減、市町村が7.0%減となっている。

4月から12月までの累計では国で黒羽刑務所関連工事、県で県庁舎関連工事が入ったことにより前年を上回っている。

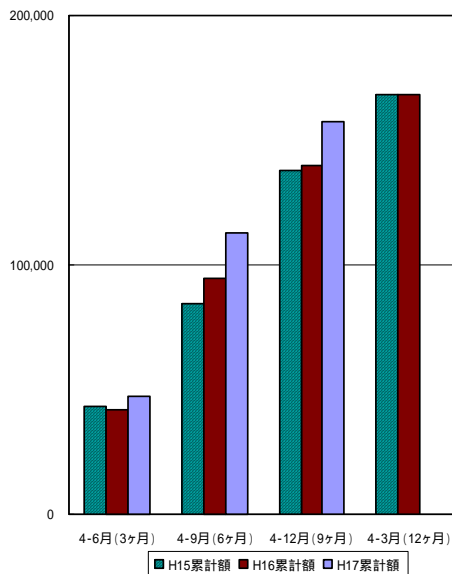
【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額（累計）

（単位：百万円）



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12	
公共工事請負額	百万円	53,062	30,661	41,967	52,457	45,739	28,228	47,525	65,224	44,761	
対前年同期比	%	19.3	43.9	3.5	28.0	13.8	7.9	13.2	24.3	2.1	
主 な 内 訳	国発注	百万円	6,938	7,449	5,773	3,480	3,838	9,389	2,579	18,737	5,097
	対前年同期比	%	73.7	63.8	4.3	45.2	44.7	26.0	55.3	438.4	32.8
	県発注	百万円	20,816	13,058	14,515	19,147	16,888	8,473	18,972	17,360	14,860
	対前年同期比	%	26.8	43.1	9.3	50.3	18.9	35.1	30.7	9.3	12.0
	市町村発注	百万円	21,527	7,635	14,847	25,487	20,482	8,106	14,942	25,176	19,052
	対前年同期比	%	17.2	8.4	23.1	11.5	4.9	6.2	0.6	1.2	7.0
公共工事請負額年度累計	百万円	137,539	168,200	41,967	94,424	140,163	168,391	47,525	112,749	157,510	
対前年同期比	%	19.5	25.4	3.5	11.8	1.9	0.1	13.2	19.4	12.4	

生産関連

増加している。

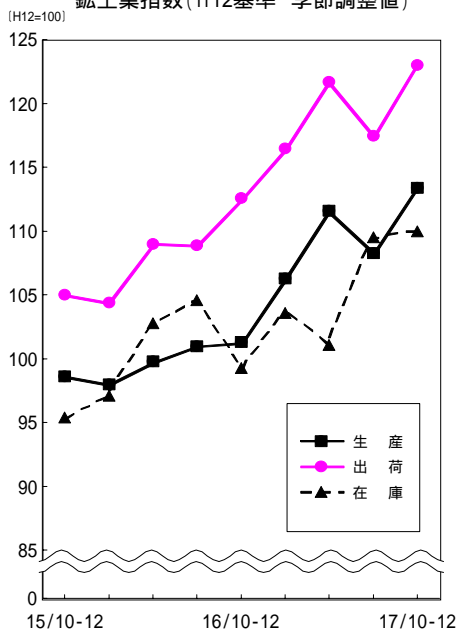
鋳工業生産指数は、平成17年10-12月期が前期比4.7%増となり、2期ぶりに前期を上回りました。

鋳工業生産指数は113.4(季節調整済値 以下同じ)で、前期比4.7%増、出荷指数は123.0で、4.7%増、在庫指数は110.0で、0.5%増となった。

鋳工業生産指数、出荷指数は2期ぶりに、前期比増加となった。生産指数は、情報通信機械工業、電気機械工業などの影響により上昇した。

産業用電力総量(製造業)は、7.4%増と5期ぶりに前年同期を上回った。

鋳工業指数(H12基準 季節調整値)



【説明: 鋳工業指数とは?】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
鋳工業指数	生産	H12=100	98.6	98.0	99.8	101.0	101.3	106.3	111.6	108.3
	対前期比	%	0.1	0.6	1.8	1.2	0.3	4.9	5.0	3.0
	出荷	H12=100	105.0	104.4	109.0	108.9	112.6	116.5	121.7	117.5
対前期比	%	1.8	0.6	4.4	0.1	3.4	3.5	4.5	3.5	
	在庫	H12=100	95.4	97.1	102.8	104.6	99.3	103.6	101.1	109.5
対前期比	%	4.6	1.8	5.9	1.8	5.1	4.3	2.4	8.3	
産業用電力総量(製造業)		MWh	555,731	548,358	565,126	591,678	555,354	533,357	557,742	588,053
対前年同期比	%	3.6	0.6	1.2	4.5	0.1	2.7	1.3	0.6	
全国 輸出額		億円	48,019	48,281	50,417	51,796	53,406	50,117	52,601	55,609
対前年同期比	%	4.0	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8	4.3	7.4	
全国 輸入額		億円	37,413	38,273	39,912	42,080	43,791	42,101	45,537	49,162
対前年同期比	%	0.5	4.5	9.0	13.1	17.0	10.0	14.1	16.8	

鋳工業指数は季節調整済値。

雇用・労働関連

改善の動きが継続しているものの、そのテンポはゆるやかになっている。

県内の雇用・労働状況は、雇用保険受給者実人員が13期連続で前年同期を下回り、有効求人倍率が9期連続で1倍を上回るなど、改善の動きが継続しています。しかし、これまで上向きの動きを続けてきた「きまって支給する給与」指数(産業計)が減少に転じるなど、改善のテンポはゆるやかになっています。

1 雇用保険受給者実人員

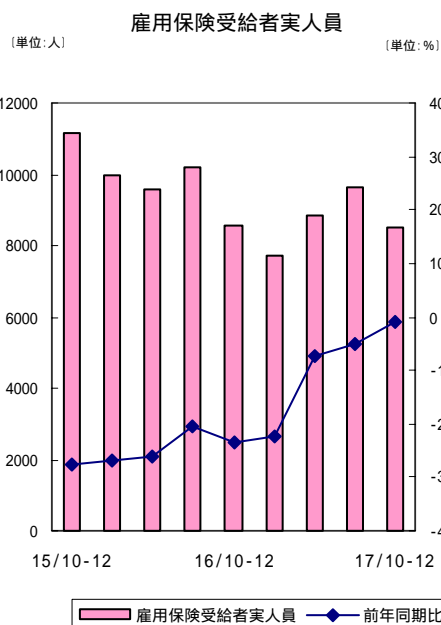
雇用保険受給者実人員は、13期連続で前年同期を下回ったが、0.8%減と微減にとどまった。

北関東・甲信地区の平成17年10-12月期の完全失業率は3.5%となり、低下傾向となっている。また、平成17年12月の全国の完全失業率は4.4%であった。

なお、平成17年の年平均完全失業率は、全国で4.4%、栃木県で3.8%(試算値)であった。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。
雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
雇用保険受給者実人員	人	11,181	9,980	9,555	10,172	8,564	7,732	8,839	9,649	8,496
対前年同期比	%	27.7	26.9	26.0	20.4	23.4	22.5	7.5	5.1	0.8
完全失業率(北関東・甲信)	%	4.1	4.0	4.2	4.0	3.5	3.8	3.7	3.6	3.5

	H12	H13	H14	H15	H16	H17
完全失業率(栃木県)年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%	4.3%	3.8%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.16倍であり、9期連続で1倍を超えているものの、前期に比べ0.02ポイント減少し、4期連続の減となった。一方、新規求人倍率は1.72倍であり、2期連続で前期を上回った。

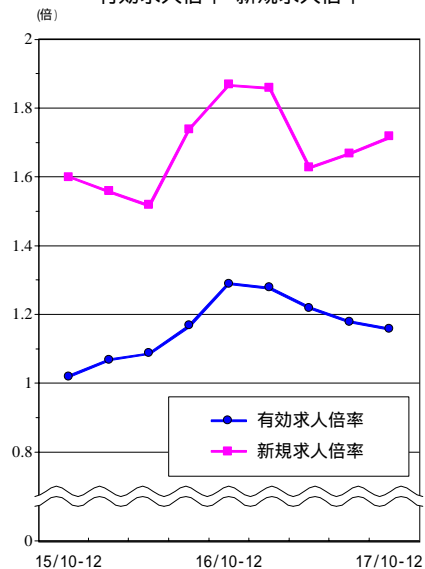
有効求職者数、新規求職者数の減少は続いているものの、減少幅は縮小した。一方、有効求人数、新規求人数は前期に引き続いて減少し、減少幅は拡大した。新規求人数は、サービス業などで前年同期を大きく下回った。

【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.02	1.07	1.09	1.17	1.29	1.28	1.22	1.18	1.16
前期増減	ポイント	0.12	0.05	0.02	0.08	0.12	0.01	0.06	0.04	0.02
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	33,338	32,019	35,468	32,226	29,307	29,175	33,916	31,643	29,156
対前年同期比	%	13.7	13.6	10.1	11.6	12.1	8.9	4.4	1.8	0.5
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	36,097	36,592	34,650	37,086	40,293	39,790	36,782	36,785	36,486
対前年同期比	%	25.8	23.9	17.1	15.6	11.6	8.7	6.2	0.8	10.2
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.60	1.56	1.52	1.74	1.87	1.86	1.63	1.67	1.72
前期増減	ポイント	0.23	0.04	0.04	0.22	0.13	0.01	0.23	0.04	0.05
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	7,663	9,218	9,643	7,753	6,826	8,311	9,400	7,538	6,684
対前年同期比	%	11.5	3.2	5.6	9.8	10.9	9.8	2.5	2.8	2.1
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	13,365	14,126	12,590	14,707	14,212	15,148	13,091	13,730	12,764
対前年同期比	%	24.2	18.5	6.7	15.0	6.3	7.2	4.0	6.6	10.2

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数(産業計)は、119.9、前年同期比3.8ポイント減となり、2期連続で前年同期を下回った。

これまでゆるやかな上向きの動きを見せていた「きまって支給する給与」指数(産業計)は、105.0、前年同期比1.8ポイント減となり、平成14年7-9月期以来13期ぶりに前年同期を下回った。

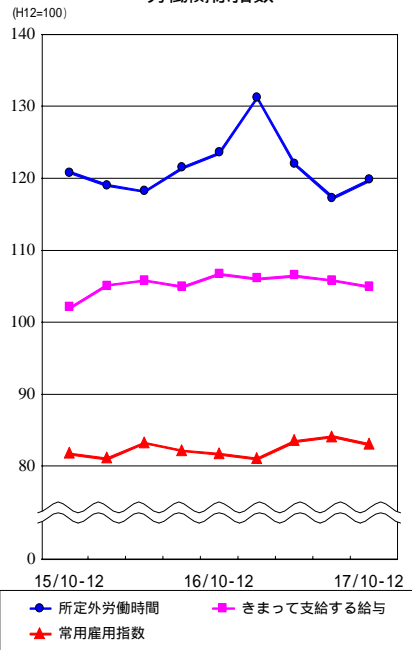
常用雇用指数(産業計)は、83.1、前年同期比1.3ポイント増と3期連続で前年同期を上回り、このところ上昇傾向を見せている。

【説明：所定外労働時間数とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	120.8	119.1	118.3	121.6	123.7	131.3	122.1	117.3	119.9
対前年同期増減	ポイント	6.6	4.7	9.7	8.1	2.9	12.3	3.8	4.3	3.8
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	119.2	117.6	116.6	123.5	123.8	119.8	112.5	112.7	121.5
対前年同期増減	ポイント	6.1	4.6	12.9	13.1	4.5	2.2	4.1	10.9	2.3
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	102.2	105.1	105.9	105.0	106.8	106.2	106.6	105.9	105.0
対前年同期増減	ポイント	3.3	6.4	5.8	4.1	4.6	1.1	0.7	0.8	1.8
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	102.8	106.1	107.3	106.8	107.7	107.0	106.1	106.6	108.5
対前年同期増減	ポイント	0.8	4.8	5.2	5.0	4.9	0.9	1.2	0.1	0.8
常用雇用指数(産業計)	H12=100	81.9	81.2	83.3	82.2	81.8	81.1	83.6	84.1	83.1
対前年同期増減	ポイント	2.1	2.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	1.9	1.3
常用雇用指数(製造業)	H12=100	71.9	72.2	73.8	74.0	73.6	73.4	74.0	73.6	72.5
対前年同期増減	ポイント	3.6	2.8	0.1	1.4	1.7	1.2	0.2	0.3	1.1

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

倒産件数は前年同期を上回っている。

代位弁済金額は前年同期を下回っているものの、企業倒産件数、負債総額及び不渡手形金額は前年同期を上回っています。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比60.7%増の45件となり4期連続で前年同期を上回った。負債総額は36.9%増の312億5,300万円となり2期連続で前年同期を上回った。

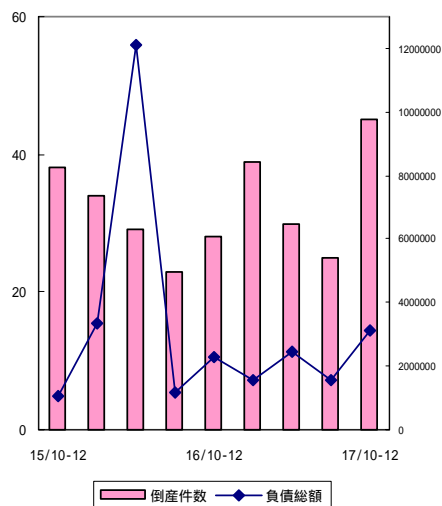
不渡手形金額は前年同期比52.4%増となり、2期連続で前年同期を上回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比15.7%減となり、3期連続で前年同期を下回った。

【説明：企業倒産とは？】

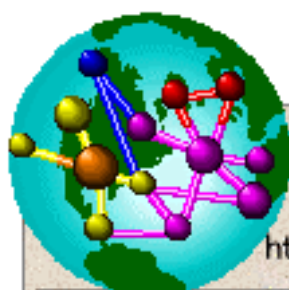
返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

倒産件数・負債総額 (単位:件) (単位:万円)



	単位	H15/10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	10-12
倒産件数	件	38	34	29	23	28	39	30	25	45
対前年同期比	%	11.6	20.9	50.0	30.3	26.3	14.7	3.4	8.7	60.7
負債総額	万円	1,053,400	3,357,200	12,130,700	1,195,800	2,282,400	1,549,500	2,480,300	1,553,500	3,125,300
対前年同期比	%	74.6	81.5	343.3	63.5	116.7	53.8	79.6	29.9	36.9
不渡手形金額	万円	110,776	128,570	71,300	27,547	53,417	86,840	58,996	83,350	81,412
対前年同期比	%	109.3	29.1	1.6	51.0	51.8	32.5	17.3	202.6	52.4
代位弁済金額	万円	183,205	272,124	321,702	262,119	237,324	416,460	247,341	258,794	199,976
対前年同期比	%	32.1	5.3	26.2	13.5	29.5	53.0	23.1	1.3	15.7



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>